

NPO等と行政とのテーマ別意見交換会 「独身男性王国」とちぎの持続可能社会へ向けた婚活策の発展的検討

《開催概要》

- 開催日時：H30.10.16(火)14:00～15:30
- 場所：栃木県庁本館 7階会議室 2
- 参加者：とちぎ協働デザインリーグ
宇都宮市政研究センター
栃木県保健福祉部こども政策課
(※順不同)
- コーディネーター：宇都宮共和大学シティライフ学部教授
和田佐英子 氏



■ テーマ提案の背景（とちぎ協働デザインリーグ）

栃木県では、35歳～39歳の独身男性数と同年齢層の独身女性数の比率が、女性10に対して男性16と男性が極端に多く、全国トップレベルに位置する。こうした人口再生産年齢層における男女アンバランスは、少子化対策を阻む構造的障壁として何らかの対策が望まれる。

構造的障壁への対応策の一つとして、現状の婚活策の発展的検討について、意見交換を行う。

《主な意見》

- NPOからの提案について
 - ・本県では自然減と社会減によって人口が減少傾向にあり、自然減は晩婚化、晩産化のほか、30～40代前半男性の未婚率の高さなどが要因となっており、社会減は女性の首都圏流出などによるところが大きいと推測する。
 - ・独身男性の人口過多や、本県の女性が少ないという課題を解決するには、就職や子育てを契機に本県へ戻ってきたいと思う魅力が必要。
- 県の施策について
 - ・魅力あるとちぎの実現については、「とちぎ創生15戦略」の中で、安定した雇用や、UIターン等新しい人の流れの創出、とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる、介護や医療など時代に合った地域づくりの4本の柱をもとに施策に取り組んでいるところであり、結婚支援施策もその中の重要な柱として、県として取組を行っている。
 - ・主な取組として、とちぎ結婚支援センターによるマッチングサービスや、婚活イベントの開催、縁結び事業など3つの施策を実施している。また、成婚数はセンター開設後で90名と一定の成果も生じている。
 - ・行政だけでは、婚活の広がりに限界があることから、民間企業に結婚サポーターとして登録してもらい、企業の立場から社員への働きかけも行っており、ニーズのある層へ直接情報提供を行うことが重要と考えている。その際、婚活は個人のプライベートに直結することから、セクハラ、パワハラ等にならないよう留意することが重要。
 - ・現在、「とちぎの子ども・子育て支援条例」を策定中であり、結婚の先にある子育てについても、県民が一丸となり取組む必要があるということ、条例を通じて意識啓発をしていきたいと考えている。
- NPOによる関わりについて
 - ・婚活対象者のニーズの多様化に対応したアプローチが出来るのはフレキシブルに動くことのできるNPOの強みである。
 - ・NPOは長期的な視点で、ゆるやかに参加者同士がつながるような伴走的な支援が出来るのではないかと考えている。

《まとめ》

- 結婚支援施策は、若者の貧困など背景にある複雑化した社会課題や地域性も当然考慮していく必要がある。行政は計画立案に長けており、NPOではリーグのように研究分析を専門としているように、それぞれの精通分野が異なることから、このような場を介し互いの信頼関係を築いていく中で、この課題に包括的に取り組んでいくことが望ましい。

NPO等と行政とのテーマ別意見交換会 「効果的な情報発信による農村地域への誘客の促進」

《開催概要》

- 開催日時：H30.10.30(火)13:30～15:00
- 場所：栃木県庁本館 8階会議室 3
- 参加者：NPO法人自然史データバンクアニマnet
とちぎボランティアセンターぽぽら
栃木県農政部農村振興課
(※順不同)
- コーディネーター：宇都宮大学地域デザイン科学部
教授 高橋 俊守 氏



■ テーマ提案の背景（農政部農村振興課）

農村地域では高齢化や過疎の進行により、地域の活力低下が懸念されているが、都市と農村の交流拡大により地域の活性化を進めている地域もある。交流拡大を図るためには、都市住民に農村地域の四季折々の食や景観の魅力やイベント等を効果的に発信することが重要である。

農村地域の情報を、効率的・効果的に収集、加工、発信する方法について意見交換を行い、システムの構築や運営体制を維持・発展する仕組みの事業展開を検討したい。

《主な意見》

■ 県の施策・課題について

- ・農村地域の魅力発信のため、県ではHPやツイッター、冊子等を使って情報の発信に努めているところであるが、地域にはまだ拾いきれていない魅力的な情報があるため、より効果的な情報発信の方法があるのではないかと感じている。
- ・県が情報発信する際、第一に情報の正確性が求められるため、口コミやより細かい施設の情報まで網羅し、発信していくことは難しい。
- ・農政部職員によるブログなど体験型の記事は人気もあり、県内の直売所や農村レストランの売り上げが上がっているので、その効果を農村地域に波及させていきたいと考えている。

■ NPOからの提案について

- ・イベント等の情報発信の手段として、HPやSNSは利用しているが、参加者は以前の参加者と口コミでつながった人が多い。また、一度参加してくれた方には、継続的にお知らせメールを送るなど、関係性を維持して地域のファンになってもらうことでリピーターを増やしている。
- ・農村地域でのイベントは、小さいお子さんのいる家族からの需要が高いため、子育て世代向けの雑誌に掲載するなど、ニーズにあわせ、ピンポイントで広報活動を行う方が、実際の参加に繋がりやすい。
- ・県の冊子も情報がよく掲載されているが、冊子から各イベントやそれぞれの施設のHP、Facebookに簡単にアクセスできるようにすることで、詳細な情報が手に入り、冊子自体の利便性が上がるのではないかと。

《まとめ》

口コミは宣伝効果としてとても力を持っているが、その反面、情報の正確性の確保や新鮮さが必要である。行政が全ての情報を網羅することは限界があるため、地域の情報の吸い上げや発信を主体的に取り組むことの出来る中間支援団体が育つことで、行政と民間がそれぞれの長所を補完し合いながら、よりよい情報発信が可能になっていくのではないかと。

NPO等と行政とのテーマ別意見交換会 「中山間地域の協働活動に係る中間支援団体の役割」

《開催概要》

- 開催日時：H30.10.30(火)15:30～17:00
- 場所：栃木県庁本館8階会議室3
- 参加者：NPO法人自然史データバンクアニマnet
とちぎボランティアセンターぽぽら
NPO法人トチギ環境未来基地
栃木県農政部農村振興課（※順不同）

- コーディネーター：宇都宮大学地域デザイン科学部
教授 高橋 俊守 氏

- テーマ提案の背景（農政部農村振興課）

県では、農地保全や地域の活性化に向けた協働活動の取組を支援しているが、農村集落では、運営のノウハウがない、受入態勢が整わない等の理由により、ボランティアの受け入れが困難な集落がある。

農村地域にボランティアや企業を受け入れるための支援組織（立ち上げを含む）について意見交換を行い、農村集落が、協働活動に取り組むために必要なスキルの習得や態勢づくりを支援する仕組み、農村集落が自立し、活動の輪を広げるための必要な取組等の事業展開を検討したい。



意見交換会の様子

《主な意見》

- 県の施策・課題について

・とちぎ夢大地応援団など、外部人材を活用した地域活性化の取組を行っているものの、積極的に活用する地域が少なく、主体的な地域づくりが進まないケースについて、その原因がつかみにくい。

・県としては、地域への支援体制について、取組の始動はサポートするが、事業として継続的に地域で取り組んでもらうには、その地域でサポート後も積極的に取り組んでもらう土壌が重要であると考えている。

- NPOからの提案について

・中山間地域の人々は昔からの村社会の中で生活しており、地域外との交流に消極的な面もある。また、地域で新たに何かをやろうとすると、メリットよりも、リスクが先に立ち、行動に結びつかないことも多いのが実態である。

・地域を動かすには、具体的な数値を打ち出し、移住者がいなければこの地区の存続は難しいと地域住民に危機意識を持たせることも重要である。

・地域の中で合意形成することは難しいので、協働するには、自治会など地域全体ではなく、その地域で情熱を持って取り組んでいる、キーマンをパートナーとして地域と繋がることで、新たな取組も前に進みやすい。

・社会と地域の方を結ぶ中間支援団体としてNPO等が果たせる役割は、多様なテーマをミッションとするNPOそれぞれの視点で、中山間地域の抱える問題を分かりやすいテーマとして発信するとともに、具体的な活動を企画することである。田舎に興味のある若者にイベントに参加してもらい将来の移住のきっかけとしてもらったり、企業が高い関心を持つSDGsと地域を結びつけ、企業を地域に巻き込んでいくなど、地域全体の活性化の一助を担えると考えている。

《まとめ》

中山間地域の活性化は、積極的に活動している人、志の高い人達が繋がっていくことがキーとなる。また、協働活動の取組について、多くの人から関心を持たれる事業としてプログラム化することには、住民目線、NPO等の目線でメニューを作り上げるなど、まだ工夫の余地があると考えられる。その一方で、中山間地域の側にも、集落としての危機意識を持ってもらうとともに、NPO等外部の人が活動しやすい環境を整えるなど、集落が自立できるしくみを作っていく必要がある。

NPO等と行政とのテーマ別意見交換会 「空き家の適正管理と利活用の促進」

《開催概要》

- 開催日時：H30.11.28(水)10:00～11:30
- 場所：とちぎボランティアNPOセンター研修室A
- 参加者：NPO法人あんしん空き家管理ネット
NPO法人自然史データバンクアニマnet
NPO法人ま・わ・た、(公社)栃木県経済同友会
栃木県総合政策部地域振興課
栃木県産業労働観光部経営支援課
栃木県県土整備部住宅課
足利市都市建設部建築指導課（※順不同）
- コーディネーター：宇都宮大学地域デザイン科学部
准教授 安森 亮雄 氏



意見交換会の様子

- テーマ提案の背景（NPO法人あんしん空き家管理ネット）

2013年の調査時点で、わが県においては空き家率は16.3%と全国平均13.5%を大幅に上回っており、深刻な問題となっている。行政の取り組みで空き家の適正管理の意識付けは徐々に進んでいるものの、根本的な解決策には至っておらず、さらなる官民協働の取り組みが必要である。

関係者と現状の取組等について情報共有し、空き家の適正管理及び利活用の必要性に関する意識啓発等について意見交換したい。

《主な意見》

- NPOからの提案について
 - ・空き家対策には、所有者の意志と能力が不可欠。制度的な面を担う行政とソフト面をサポートするNPOが連携して取り組む必要があると考えるが、所有者の意志と能力を持たせるため、誰がどうサポートするかを考えたい。
- 県・市町の施策・課題について
 - ・とちぎUIターン（移住・定住）促進事業を進める中で、移住希望者からの住まいに関する相談も多いことから、移住・定住促進サイト「ベリーマッチとちぎ」にて市町が運営する空き家バンクの物件情報を掲載、空き家をテーマとした移住セミナー等を開催している。
 - ・市町登録の空き店舗を活用した創業に対し、相談や専門家派遣、助成など幅広く支援するマッチング事業を実施。マッチングに結びつくには、魅力やメリットを提示し、所有者や希望者の意志に働きかけることが効果的。
 - ・適正管理については、空家等特別措置法により空き家が定義され、市町による調査権限のほか、空き家バンク等、各種取組が進んでおり、県は、市町対象の研修会を開催するなど市町の取組を支援している。
 - ・多くの市町では、空き家対策計画を策定しており、具体的な取組を実施。個別の相談先など受け皿となる信頼できる団体やNPOがあれば、連携のパートナーとして心強い。
- NPOからの提案について
 - ・空き家の解体も選択肢の一つだが、利活用には、地域コミュニティ活性化等のメリットがある。
 - ・農村地域の農地付きの空き家やコミュニティとの信頼構築、市街化調整区域の法規制等、多方面で課題があるため、農政部局や都市計画部局等、行政内部での連携も必要。
 - ・所有者や地域、利用者のニーズに合わせた活動や当事者間の橋渡しなど、NPOの強みを活かせると思う。
 - ・空き家にさせない取組も重要。所有者には、継続的に相談できる環境が必要。情報が充実しているNPOとの個別相談や多方面の専門家との相談など、知る機会を増やすことで空き家を作らない働きかけができるのではないかと。

《まとめ》

空き家対策は、東京圏からの関係人口も考慮しつつ、所有者、利用者、コミュニティへのアプローチが重要となる。行政は制度の周知、NPOは行政と民間、地域と団体をつなぐなど、お互いの特性をうまく活用することで空き家を作らない働きかけや次につながる空き家対策のアイデア・動きが生まれるのではないかと。また、市街地と農村部（農地とのセット）に応じた取組が必要であり、それぞれに地域コミュニティとの連携も重要である。空き家をコミュニティ形成の空間資源として捉え、地域交流の拠点など、魅力的な部分に着目し、取組を継続していくことも重要である。